

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 中国業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザー事業部 中国グループ 情報開発チーム

北京レポート：自動車産業振興策発表、3%の新規需要を喚起できるか

中国政府は金融危機によって大きな打撃を受けた自動車、鉄鋼、紡績、軽工業、非鉄金属、石油化学、船舶、設備製造、電子通信等の10産業に対し振興政策を策定する方針を打ち出し、14日にその第一弾として自動車と鉄鋼業に関する振興策を発表した。振興策には、自動車産業について、自動車購入の奨励など短期的な市場刺激措置及び業界再編の促進や電気自動車の発展など長期的な産業発展方針が盛り込まれた。以下、振興策の策定の背景、その内容及び影響について解説する。なお、実施細則については3月までに発表される予定。

1.背景

2008年の中国の自動車市場を振り返ると、自動車販売台数は930万台を超え、前年同期比6.7%の増加となった。そのうち、乗用車の販売台数は675万台で、同7.3%増加した。世界的に自動車市場が冷え込んでいる状況下、中国の自動車市場は比較的堅調な伸びを継続していると言えるものの、2008年の自動車生産・販売台数は、年初目標の1,000万台を達成できず、増加幅も前年に比べそれぞれ16.81、15.14ポイントの大幅減となった。特に販売台数の月間伸び率は、3月から11月まで連続して前月割れとなり、主要自動車メーカーの利益もマイナスの伸びに転じ、中国の自動車業界も深刻な市場低迷に直面している。足下、金融危機の影響が深まる中、自動車市場の更なる悪化に歯止めを掛け、自動車販売の促進を通じ内需の拡大を図るため、政府は産業振興の第一弾として自動車産業振興策を早急に打ち出したものと見られる。

関係筋によると、向こう数年の自動車の生産・販売について、国家発展改革委員会と工業情報化部は、2009年が8-10%、2010年が10-12%、2011年が12-15%の伸び率達成目標を掲げており、今回の振興策の実施により、2009年の目標達成に寄与することが期待されている。

2.自動車産業振興策5項目の内容(「自動車産業調整振興計画」)

1) 自動車購入意欲の喚起(自動車消費市場の育成)
① 09年1月20日から12月31日まで、排気量1600cc以下の自動車の取得税を現在の10%から5%に引下げる。
② 09年3月1日から12月31日まで、財政から50億元を拠出し、農民の三輪自動車・低速トラックから軽型(=積載が6トン以下)トラックへの買い替え、及び排気量1300cc以下のミニバン購入に対し、財政補助を行う。
③ 老朽化自動車の廃棄、更新への資金補助を増加し、自動車購入を制限する不合理な規定を撤廃する。
2) 自動車産業の合併・再編を推進
① 大型自動車企業による同業の合併・再編を支援し、中堅自動車部品企業の合併・再編を通じた規模拡大を支援する。
3) 企業の自主革新と技術改造を支援
① 今後3年間、中央財政から100億元の専門資金を拠出し、企業の技術革新、技術改造、新エネルギー利用の自動車及び部品の生産を支援する。
4) 新エネルギー利用自動車発展戦略を実施
① 電気自動車及び関連部品の産業化を推進する。
② 中央財政から資金を拠出、大中都市での省エネルギー車や新エネルギー車の普及を支援する。
5) 自動車企業の自己ブランドの育成を支援し、自動車及び自動車部品の輸出基地の建設を加速し、近代的自動車サービス業を発展させ、自動車消費金融を改善する。
メディアの公表内容に基づき当課作成

3.影響・効果

- ①中国自動車協会の統計によると、2008年の自動車販売台数の内、1600cc以下の小型自動車が全体に占める割合は60%を超えている。これらの小型車を対象とした自動車取得税の半減は、足元の自動車販売の減少傾向に歯止めを掛けるものとみられている。

また、農民の三輪自動車、低速トラックから軽型トラックへの買い替え及び1300cc以下のミニバンの購入についても、取得税半減の適用と共に財政補助も享受できることから、農村向け販売も大きく促進されるであろう。

なお、燃油税制度の施行、ガソリンやディーゼル油小売価格の引下げなどの好材料も加わり、2009年の自動車販売予想台数の約3%、30万台相当の新規需要が喚起されると予想される(09年通年の販売台数は10%増の1,000万台で試算)。因みに、取得税半減措置の実施初日(1月20日)の北京の新車登録台数は4,971台に達し、ここ一年間の一日当りの最高を記録した。そのうち、1600cc以下の新車は3,619台で、全体の73%を占めた。

- ②同振興計画は、業界の合併・再編の促進、技術レベルの高度化及び新エネルギー自動車の発展戦略の実施など、中国の自動車産業発展の方向を示している。特にここ数年、原油高の影響を受けて、世界各国の自動車メーカーは電気自動車などの新エネルギーを利用した自動車の開発を重視しており、中国も2012年までにエコカーと新エネルギー車が国内生産自動車全体の10%、年間生産台数で100万台以上の達成目標を立てている。

現在、各国の新エネルギー利用自動車の技術レベルは概ねスタート段階にあり、大きな格差がないため、中国の国内メーカーにとっても、世界大手を追いかけるチャンスである。政府と企業が協力し、新エネルギー利用自動車の開発に注力することを通し、国際競争力を向上させるべきであるとも指摘されている。

- ③振興策は地場メーカー、外資メーカーを問わず、排気量1600cc以下の小型乗用車を主力生産しているメーカーにとっては、特にプラスの効果が大きい。具体的には奇瑞、吉利、比亞迪、一汽夏利等の国内の主要乗用車メーカー、軽型トラックメーカーの北汽福田や外資系の長安鈴木等が該当し、大きく恩恵を享受できると期待されている。

また、小型車推奨政策は中国の長期的方針であり、小型車の割合が比較的低い外資系メーカーにとって、小型車製造に対する取組み姿勢に一考を投げかける転機になるかもしれない。

- ④一方、自動車取得税の引下げなどによる市場刺激の効果については疑問視する声も少なくない。現在、特に都会では自動車購入コストよりも、駐車スペース不足、交通渋滞、むやみな費用徴収など自動車使用環境の悪化が自動車購入意欲を低下させていることから、利用環境の整備が伴わなければ、購入コストだけを下げても、購入意欲を大きく喚起するには至らないと見られている。

(三菱東京UFJ銀行(中国) 企画部 北京業務グループ 調査課 張文芳)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**自動車産業調整振興計画 内需拡大を狙う**: 国務院は14日、「自動車産業調整振興計画」を採択した。1600cc以下の小型車の取得税を10%から5%へ半減、農民のトラック買い替え等に対する50億円の財政補助、自動車産業の再編促進、省エネ・新型エネルギー車の普及推進等の内容が盛り込まれている。内需拡大と同時に、産業構造の調整により自動車産業の競争力を向上させることが目的。

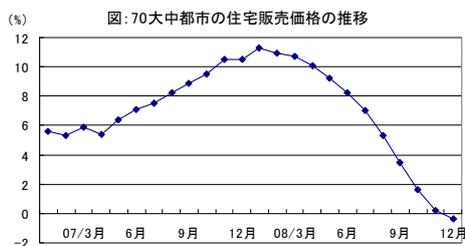
◆**2008年の貿易収支**: 15日に商務部が発表した2008年の貿易統計データによると、輸出は前年同期比17.2%増の1兆4,285.5億米ドル、輸入は同18.5%増の1兆1,330.8億米ドルで、貿易黒字は同12.5%増の2,954.7億米ドルとなった。12月単月では、輸出が同2.8%減の1,111.6億米ドル、輸入は同21.3%減の721.8億米ドル。2008年第4四半期以降、世界的な金融危機による需要低迷を受けて輸出が減少、さらに輸入についても原材料価格の下落、加工貿易の受注減、国内経済の減速等が影響して、輸出を上回るペースで減少している。

◆**2008年の対内直接投資 第4四半期に失速**: 15日に商務部が発表したデータによると、2008年の対内直接投資(実行ベース)金額は前年同期比23.58%増の923億米ドルとなり、発展途上国の中で17年連続首位を記録した。但し、世界的な金融危機の影響を受け、第4四半期以降対中投資は減少に転じ、12月単月の実行ベース金額は前年同月比5.73%減の59.8億米ドルと3ヶ月連続してマイナスの伸びとなった。業種別で見ると、サービス業が前年同期比24%増と大幅に増加、実行ベースでの金額全体の41.3%を占めた。

◆**2007年のGDP成長率を13.0%へ上方修正**: 国家統計局は14日、2007年のGDP成長率の最終データを一次改定値の前年同期比11.9%増より1.1ポイント上方修正して同13.0%増とした。これにより、中国はドイツを抜き、米国、日本に次ぐ世界第3位の経済大国になった。

【産業】

◆**12月の全国70大中都市不動産販売価格 前年同期比マイナス**: 国家発展改革委員会、国家統計局の発表によると、12月の全国70大中都市の不動産販売価格は、前年同期比▲0.4%とマイナスに転じ、前月比でも0.5%の下落となった。新築物件で販売価格が前年同期比上昇した主な都市は、銀川(9.1%)、烏魯木齊(5.3%)、西寧(4.9%)。一方、下落した主な都市は、深圳(▲18.1%)、広州(▲9.4%)、南京(▲5.8%)。また、前月比で価格が下落した都市数は、11月より更に7都市増え50都市となった。



◆**2008年の自動車生産・販売実績 伸び率は共に前年比10%割れ**: 12日に中国自動車工業協会が発表したデータによると、2008年の年自動車生産・販売台数はそれぞれ前年同期比5.21%増の934.51万台、6.7%増の938.05万台と、いずれも900万台を超えたものの、1999年以来続いた10%以上の伸び率を割り込んだ。中国国内の大雪・地震等の自然災害、ガソリン価格の高騰、世界的な景気減速による消費者の買い控えが低迷の主因と言われ、特に下半期以降の減速が顕著となった。同協会は2009年の生産・販売台数の伸びを5%前後と予測しており、政府の自動車産業振興策が達成の鍵になるとしている。

【金融・為替】

◆**2008年第4四半期外貨準備高発表 10月は5年ぶりに減少**: 人民銀行は13日、2008年末の外貨準備高が前年同期比27.34%増の1.95兆米ドルとなったことを明らかにした。ただ、10月の外貨準備高は前月比▲259億米ドルと5年ぶりに減少し、第4四半期は前年同期比▲70%の755億米ドルとなった。金融危機による直接投資の減少や、ユーロの対米ドル相場下落に伴う外貨準備のうちユーロのドル換算額での減少等が原因とみられている。

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	JPY		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比	
				前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close				
2009.01.12	6.8470	6.8357~6.8488	6.8370	0.0014	7.5830	0.0865	0.8815	0.0006	9.1261	-0.2097	0.9300	1995.06	-4.82
2009.01.13	6.8390	6.8340~6.8494	6.8341	-0.0029	7.6860	0.1030	0.8811	-0.0004	9.0655	-0.0606	0.9000	1956.28	-38.78
2009.01.14	6.8373	6.8327~6.8378	6.8352	0.0011	7.6340	-0.0520	0.8810	-0.0001	9.0450	-0.0205	0.9300	2025.08	68.80
2009.01.15	6.8372	6.8346~6.8386	6.8363	0.0011	7.7019	0.0679	0.8811	0.0001	9.0010	-0.0440	0.9000	2015.95	-9.13
2009.01.16	6.8362	6.8285~6.8394	6.8374	0.0011	7.5840	-0.1179	0.8812	0.0001	9.0263	0.0253	0.9100	2051.99	36.04

RMB レビュー&アウトルック

今週の人民元は6.8470で寄り付いた後、週末にかけてはややじり高に推移し、6.82台まで上昇する場面もみられたが、依然として方向感に乏しく、6.8374で越週となった。先週は注目された12月の貿易収支が発表され、輸出の伸びが前月に次いで前年同月比で▲2.8%と依然として世界的な需要の低迷振りが確認されている。ここまで輸入も高水準での鈍化が継続している為、黒字幅は過去最高となった11月に次ぐ水準を記録しており、需給面では人民元高圧力がかかり易いが、世界的な景気低迷や国内経済の鈍化が懸念される中、12月の外貨準備高が増加している通り、人民元高への抵抗を強める可能性が高い。引き続き6.8大台前半での取引が続くようだ。(1月16日) (市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しく申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。